



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長

(氏名) 広野 玲緒奈

TEL 03-3443-5551

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,823	△1.8	377	37.0	406	39.3	290	97.3
28年3月期	7,968	△2.4	275	16.5	292	△10.0	147	△11.5

(注) 包括利益 29年3月期 329百万円 (671.4%) 28年3月期 43百万円 (△84.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	21.46	—	7.6	4.3	4.8
28年3月期	10.88	—	4.0	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 15百万円 28年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,772	3,940	40.3	291.43
28年3月期	8,977	3,664	40.8	271.05

(参考) 自己資本 29年3月期 3,940百万円 28年3月期 3,664百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	582	△849	432	1,389
28年3月期	436	△106	△422	1,223

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	54	36.8	1.5
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	81	28.0	2.1
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,300	13.3	220	48.3	220	51.2	150	40.9	11.10
通期	8,700	11.2	450	19.3	440	8.3	300	3.4	22.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,090,400 株	28年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期	572,022 株	28年3月期	571,685 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	13,518,637 株	28年3月期	13,518,715 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	7,690	△0.6	309	31.2	327	26.8	238	51.1
28年3月期	7,737	△0.9	236	39.8	258	20.1	157	69.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.59	—
28年3月期	11.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	8,506		3,100		36.4	229.31		
28年3月期	7,719		2,850		36.9	210.83		

(参考) 自己資本 29年3月期 3,100百万円 28年3月期 2,850百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,900	4.5	160	23.0	170	14.9	120	5.4	8.88
通期	7,800	1.4	320	3.6	330	0.8	240	0.9	17.75

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

業績予想に関連する事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析3次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半やや足踏み状態が続いたものの、夏場以降景気の踊り場を脱却し輸出や生産が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、企業の設備投資にやや慎重な姿勢がみられるほか、米国の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など、海外動向に不透明感が残るなか、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、国内の自動車販売台数・生産台数とも前年度比増加に転じていることに加え、12月以降の円安の影響を受け、業績は回復基調にあります。

鉄鋼産業は、建設・自動車などの需要拡大を受けて国内粗鋼生産量が前年度実績を上回り、低迷基調に一服感が出ているものの、一部の新興国の成長鈍化による鋼材需要の停滞、原料コストの変動など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は78億2千3百万円と前年同期比1.8%減少となりました。しかしながら、利益面では、製造コスト低減・経費削減等により、営業利益3億7千7百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益4億6百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億9千万円（前年同期比97.3%増）とそれぞれ増加させることができました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、誘導炉用の製品などの出荷が好調であり、売上高は38億4千4百万円（売上高比率49.2%）と前年同期比1.9%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億6千1百万円（売上高比率17.4%）とほぼ前年並み（前年同期比0.2%減少）となりました。

溶解炉・環境関連市場向けは、築炉工事の減少などにより、売上高は17億2千1百万円（売上高比率22.0%）と前年同期比11.5%減少いたしました。

海外市場向けは、アジアでの炉修工事の増加などにより、売上高は5億6千5百万円（売上高比率7.2%）と前年同期比2.2%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億3千3百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比0.4%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は56億1千4百万円（売上高比率71.7%）と前年同期比0.6%増加し、営業利益は4億円（前年同期比77.9%増）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は18億8千8百万円（売上高比率24.1%）と前年同期比8.8%減少し、営業利益は2億3千1百万円（前年同期比20.9%減）となりました。不動産事業の売上高は3億3千3百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比0.4%減少し、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調にあり、国内自動車生産に明るさが戻りつつあるものの、不透明な海外動向などの下振れリスクを抱えており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益率改善に努めてまいります。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	87億円	当期比11.2%増	売上高	78億円	当期比1.4%増
営業利益	4億5千万円	当期比19.3%増	営業利益	3億2千万円	当期比3.6%増
経常利益	4億4千万円	当期比8.3%増	経常利益	3億3千万円	当期比0.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	3億円	当期比3.4%増	当期純利益	2億4千万円	当期比0.9%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億2千2百万円(2.1%)増加し、58億1千6百万円となりました。主として、現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6億7千3百万円(20.5%)増加し、39億5千6百万円となりました。主として、大阪貸倉庫の建設に伴う建物等の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比7億9千5百万円(8.9%)増加し、97億7千2百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比3千万円(0.9%)増加し、33億9千3百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億9千万円(25.1%)増加し、24億4千万円となりました。主として、大阪貸倉庫建設に伴う長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億7千5百万円(7.5%)増加し、39億4千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.8%から40.3%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比20.38円増加し291.43円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億6千6百万円増加し、13億8千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億6百万円、減価償却費2億8千5百万円、売上債権の増加4千8百万円、たな卸資産の減少9千4百万円、仕入債務の減少4千5百万円などにより5億8千2百万円の収入となりました。(前年同期は4億3千6百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億5千9百万円などにより8億4千9百万円の支出となりました。(前年同期は1億6百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加8億5千万円などにより4億3千2百万円の収入となりました。(前年同期は4億2千2百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	33.5	36.8	39.2	40.8	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	22.2	26.7	23.5	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.0	2.7	4.8	5.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	17.3	10.4	10.1	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき6円として定時株主総会にご提案させていただき予定しております。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき6円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,361,665	1,482,139
受取手形及び売掛金	2,554,281	2,575,841
電子記録債権	132,678	159,459
商品及び製品	531,142	461,531
仕掛品	284,887	277,361
原材料及び貯蔵品	537,758	520,803
繰延税金資産	84,135	83,894
未収入金	182,745	234,403
その他	25,530	20,842
貸倒引当金	△300	△35
流動資産合計	5,694,521	5,816,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	851,398	1,532,590
機械装置及び運搬具(純額)	682,894	638,556
工具、器具及び備品(純額)	41,133	39,315
土地	104,875	104,875
リース資産(純額)	205,152	161,634
有形固定資産合計	1,885,452	2,476,970
無形固定資産		
投資その他の資産	96,931	67,203
投資有価証券	478,158	610,764
関係会社出資金	346,329	335,120
長期貸付金	5,328	30
破産更生債権等	95	—
繰延税金資産	288,052	274,102
保険積立金	27,156	23,657
その他	161,763	169,470
貸倒引当金	△6,565	△1,352
投資その他の資産合計	1,300,316	1,411,791
固定資産合計	3,282,699	3,955,964
資産合計	8,977,220	9,772,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	645,505	574,894
電子記録債務	709,955	735,716
短期借入金	1,328,100	1,390,900
リース債務	79,445	77,211
未払法人税等	47,649	87,867
賞与引当金	163,895	180,070
役員賞与引当金	11,500	17,125
その他	377,088	329,113
流動負債合計	3,363,137	3,392,896
固定負債		
長期借入金	835,200	1,339,550
リース債務	210,702	139,746
役員退職慰労引当金	120,600	134,050
退職給付に係る負債	613,211	629,088
資産除去債務	8,500	8,500
その他	161,563	188,769
固定負債合計	1,949,776	2,439,703
負債合計	5,312,913	5,832,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	60,700	60,700
利益剰余金	2,863,810	3,099,894
自己株式	△69,237	△69,294
株主資本合計	3,559,793	3,795,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,992	143,707
繰延ヘッジ損益	△577	△99
為替換算調整勘定	27,099	175
その他の包括利益累計額合計	104,514	143,783
純資産合計	3,664,307	3,939,603
負債純資産合計	8,977,220	9,772,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,967,824	7,822,675
売上原価	5,950,194	5,670,518
売上総利益	2,017,630	2,152,157
販売費及び一般管理費	1,742,283	1,774,836
営業利益	275,347	377,321
営業外収益		
受取利息	823	269
受取配当金	18,674	16,432
受取家賃	16,825	16,685
為替差益	79	—
持分法による投資利益	16,214	15,372
補助金収入	—	14,721
その他	9,048	14,901
営業外収益合計	61,663	78,380
営業外費用		
支払利息	43,859	39,115
為替差損	—	1,879
その他	1,410	8,301
営業外費用合計	45,269	49,295
経常利益	291,741	406,406
特別利益		
固定資産売却益	64	—
投資有価証券売却益	—	2,405
関係会社株式売却益	—	744
特別利益合計	64	3,149
特別損失		
減損損失	39,941	—
固定資産除却損	8,943	3,567
投資有価証券売却損	—	24
特別損失合計	48,884	3,591
税金等調整前当期純利益	242,921	405,964
法人税、住民税及び事業税	96,543	130,700
法人税等調整額	△198	△14,895
法人税等合計	96,345	115,805
当期純利益	146,576	290,159
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△500	—
親会社株主に帰属する当期純利益	147,076	290,159

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	146,576	290,159
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,852	65,715
繰延ヘッジ損益	314	478
持分法適用会社に対する持分相当額	△34,332	△26,924
その他の包括利益合計	△103,870	39,269
包括利益	42,706	329,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,206	329,428
非支配株主に係る包括利益	△500	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	56,076	2,770,809	△69,237	3,462,168
当期変動額					
剰余金の配当			△54,075		△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益			147,076		147,076
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,624			4,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,624	93,001	—	97,625
当期末残高	704,520	60,700	2,863,810	△69,237	3,559,793

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	147,844	△891	61,431	208,384	11,124	3,681,676
当期変動額						
剰余金の配当						△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益						147,076
連結子会社株式の取得による持分の増減						4,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,852	314	△34,332	△103,870	△11,124	△114,994
当期変動額合計	△69,852	314	△34,332	△103,870	△11,124	△17,369
当期末残高	77,992	△577	27,099	104,514	—	3,664,307

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,520	60,700	2,863,810	△69,237	3,559,793
当期変動額					
剰余金の配当			△54,075		△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益			290,159		290,159
自己株式の取得				△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	236,084	△57	236,027
当期末残高	704,520	60,700	3,099,894	△69,294	3,795,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,992	△577	27,099	104,514	－	3,664,307
当期変動額						
剰余金の配当						△54,075
親会社株主に帰属する当期純利益						290,159
自己株式の取得						△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,715	478	△26,924	39,269		39,269
当期変動額合計	65,715	478	△26,924	39,269	－	275,296
当期末残高	143,707	△99	175	143,783	－	3,939,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	242,921	405,964
減価償却費	312,010	285,477
減損損失	39,941	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,088	△5,478
受取利息及び受取配当金	△19,497	△16,701
支払利息	43,859	39,115
持分法による投資損益 (△は益)	△16,214	△15,372
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,591	△48,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	126,179	94,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	△129,373	△44,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,315	16,175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,475	13,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	5,625
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45,409	15,877
固定資産除却損	8,943	3,565
固定資産売却損益 (△は益)	△64	—
保険積立金の増減額 (△は増加)	333	3,499
未収入金の増減額 (△は増加)	△296	△52,138
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,774	△804
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,629	95
預り保証金の増減額 (△は減少)	△11,926	30,000
その他	△17,801	△39,275
小計	556,390	689,975
利息及び配当金の受取額	19,310	17,181
利息の支払額	△43,059	△39,619
法人税等の支払額	△96,490	△88,160
法人税等の還付額	—	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	436,151	582,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,762	△859,338
有形固定資産の売却による収入	224	—
投資有価証券の取得による支出	△4,866	△44,381
投資有価証券の売却による収入	—	8,403
無形固定資産の取得による支出	△2,200	△4,264
長期貸付金の回収による収入	560	5,298
定期預金の払戻による収入	—	45,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,044	△848,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△309,700	△242,850
自己株式の取得による支出	—	△57
配当金の支払額	△54,075	△54,075
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△165,000	△40,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,000	—
リース債務の返済による支出	△87,196	△80,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,971	432,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,498	166,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,563	1,223,065
現金及び現金同等物の期末残高	1,223,065	1,389,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	571,685	—	—	571,685
合計	571,685	—	—	571,685

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,075	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,075	利益剰余金	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,090,400	—	—	14,090,400
合計	14,090,400	—	—	14,090,400
自己株式				
普通株式	571,685	337	—	572,022
合計	571,685	337	—	572,022

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,075	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,110	利益剰余金	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は、セグメントを構成単位とした「耐火物等事業」、「エンジニアリング事業」、「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「耐火物等事業」は、黒鉛坩堝・定形耐火物及び不定形耐火物の製造販売、「エンジニアリング事業」は、各種工業炉の設計施工及び付帯する機器類の販売、「不動産事業」は建物、駐車場賃貸、太陽光発電事業であります。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,562,403	2,071,214	334,207	7,967,824	—	7,967,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,664	—	—	20,664	△20,664	—
計	5,583,067	2,071,214	334,207	7,988,488	△20,664	7,967,824
セグメント利益	225,068	291,474	177,408	693,950	△418,603	275,347
セグメント資産	5,452,229	39,599	1,197,715	6,689,543	2,287,677	8,977,220
その他の項目						
減価償却費	187,167	2,048	86,656	275,871	36,139	312,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,955	155	7,700	183,810	6,000	189,810

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△418,603千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
 - セグメント資産の調整額2,287,677千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
 - その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社ビルの減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	耐火物等	エンジニア リング	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,601,745	1,888,021	332,909	7,822,675	—	7,822,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,300	—	—	12,300	△12,300	—
計	5,614,045	1,888,021	332,909	7,834,975	△12,300	7,822,675
セグメント利益	400,452	230,590	182,748	813,790	△436,469	377,321
セグメント資産	5,437,768	42,988	1,827,488	7,308,244	2,463,958	9,772,202
その他の項目						
減価償却費	169,496	1,174	78,214	248,884	36,593	285,477
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,406	2,460	714,660	850,526	—	850,526

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△436,469千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の人件費及び経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,463,958千円は、全社資産及びセグメント間消去等を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない共用資産、投資その他の資産が含まれております。
- (3) その他の項目の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社ビルの減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	271.05円	1株当たり純資産額	291.43円
1株当たり当期純利益金額	10.88円	1株当たり当期純利益金額	21.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	147,076	290,159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	147,076	290,159
期中平均株式数 (千株)	13,519	13,519

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,664,307	3,939,603
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分) (千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,664,307	3,939,603
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	13,519	13,519

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月21日開催の取締役会において、SRホールディングス株式会社（本社 神奈川県川崎市）の自己株式を除く発行済株式の全てを取得して子会社化することを決議し、平成29年4月3日付でSRホールディングスを子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：SRホールディングス株式会社（以下「SRホールディングス」）

事業の内容：不動産の賃貸管理、築炉工事請負等

②企業結合を行った主な理由

SRホールディングスを子会社化することにより、SRホールディングスの子会社である眞保炉材工業株式会社（本社 神奈川県川崎市、以下「眞保炉材工業」）が当社の孫会社となります。眞保炉材工業は1958年（昭和33年）に設立された築炉工事会社であり、キュポラの築造・補修工事、アルミ溶解炉やアルミ保持炉の保温・耐火工事などを手掛けるほか、耐火材料の製造・販売等を行っております。築炉事業の強化と、顧客基盤の拡充を図りたいという両社のニーズが合致し、当社がSRホールディングスの自己株式を除く発行済株式の全てを取得し、子会社化することといたしました。

当社は上記統合による相乗効果をねらい、眞保炉材工業と当社技術の融合を図ることで、ブランド力、販路を最大限に活用し、営業力強化と技術力強化を進めてまいります。

③企業結合日

平成29年4月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400百万円
取得原価		400

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 7百万円（概算）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	806,683	901,574
受取手形	187,833	251,723
電子記録債権	132,678	159,459
売掛金	2,329,645	2,287,455
商品及び製品	513,339	447,486
仕掛品	200,108	196,658
原材料及び貯蔵品	468,785	451,814
前払費用	7,087	6,981
未収入金	180,172	234,439
繰延税金資産	69,990	63,598
その他	15,628	11,792
貸倒引当金	△300	△35
流動資産合計	4,911,648	5,012,944
固定資産		
有形固定資産		
建物	717,703	1,390,521
構築物	54,511	66,687
機械及び装置	591,741	547,108
車両運搬具	301	153
工具、器具及び備品	38,234	35,899
土地	91,553	91,553
リース資産	197,256	158,250
有形固定資産合計	1,691,299	2,290,171
無形固定資産		
借地権	3,871	3,871
ソフトウェア	3,529	5,361
リース資産	82,164	52,633
電話加入権	6,366	4,083
水道施設利用権	—	480
無形固定資産合計	95,930	66,428
投資その他の資産		
投資有価証券	478,158	610,764
関係会社株式	47,850	47,850
出資金	10,945	10,926
関係会社出資金	79,511	79,511
長期貸付金	5,328	30
長期前払費用	511	204
破産更生債権等	95	—
繰延税金資産	242,191	225,551
保険積立金	18,712	16,956
その他	143,104	145,412
貸倒引当金	△6,066	△973
投資その他の資産合計	1,020,339	1,136,231
固定資産合計	2,807,568	3,492,830
資産合計	7,719,216	8,505,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	709,955	735,716
買掛金	681,313	615,264
短期借入金	1,154,100	1,256,900
リース債務	74,933	73,658
未払金	17,255	29,557
未払費用	83,182	79,600
未払法人税等	43,345	60,686
前受収益	20,347	25,347
預り金	7,835	7,864
賞与引当金	133,000	144,000
役員賞与引当金	8,650	13,425
代理店保証金	121,365	121,386
その他	93,472	19,450
流動負債合計	3,148,752	3,182,853
固定負債		
長期借入金	800,200	1,318,550
リース債務	206,923	139,746
退職給付引当金	451,473	464,136
役員退職慰労引当金	105,400	114,900
長期預り敷金保証金	147,048	177,048
資産除去債務	8,500	8,500
その他	832	142
固定負債合計	1,720,376	2,223,022
負債合計	4,869,128	5,405,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,520	704,520
資本剰余金		
資本準備金	56,076	56,076
資本剰余金合計	56,076	56,076
利益剰余金		
利益準備金	163,380	163,380
その他利益剰余金		
配当準備積立金	10,000	10,000
別途積立金	780,661	780,661
繰越利益剰余金	1,127,517	1,311,192
利益剰余金合計	2,081,558	2,265,233
自己株式	△69,237	△69,294
株主資本合計	2,772,917	2,956,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,748	143,463
繰延ヘッジ損益	△577	△99
評価・換算差額等合計	77,171	143,364
純資産合計	2,850,088	3,099,899
負債純資産合計	7,719,216	8,505,774

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,736,626	7,690,290
売上原価	5,898,520	5,725,416
売上総利益	1,838,106	1,964,874
販売費及び一般管理費	1,602,584	1,655,934
営業利益	235,522	308,940
営業外収益		
受取利息	719	231
受取配当金	38,951	25,402
受取家賃	15,725	16,537
為替差益	206	—
補助金収入	—	8,541
その他	8,583	13,556
営業外収益合計	64,184	64,267
営業外費用		
支払利息	39,936	35,836
為替差損	—	1,879
その他	1,405	8,014
営業外費用合計	41,341	45,729
経常利益	258,365	327,478
特別利益		
固定資産売却益	64	—
投資有価証券売却益	—	2,405
関係会社株式売却益	—	744
抱合せ株式消滅差益	14,954	—
特別利益合計	15,018	3,149
特別損失		
減損損失	39,941	—
固定資産除却損	8,206	3,065
投資有価証券売却損	—	24
特別損失合計	48,147	3,089
税引前当期純利益	225,236	327,538
法人税、住民税及び事業税	79,500	95,500
法人税等調整額	△11,576	△5,712
法人税等合計	67,924	89,788
当期純利益	157,312	237,750